

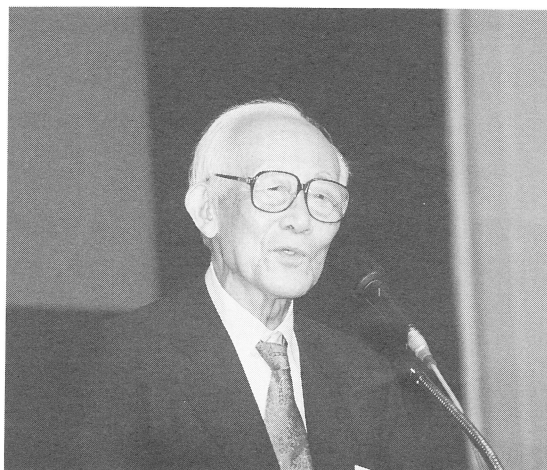
I 日本ハビタット学会成立の経過

一. はじめに

ここに著すのは、第二次世界大戦以後における、主として先進国を中心に展開された「地域社会—都市を中心に—の変化」の活動に伴う“研究集会”の関連として、「日本ハビタット学会」という異色の研究集団を誕生させた日本の社会の動向を集録したものである。

1995年8月に「国連大学」はその20周年記念に当たって、同大学10年間の主要研究テーマを“未来の都市”と定め、「日本ハビタット学会」共催でその記念集会—東京会議「プレハビタットII」を行った。本報告資料はこの会議に到った経緯等を収録したものであり、当面の課題は、国連が20年前にカナダのバンクーバーで開いた“ハビタットI”に次いで、1996年6月、トルコのイスタンブールで開催される“ハビタットII”で議論される際の参考資料として活用されることである。

日本においては、1976年のバンクーバー会議の直後、当初は「日本定住学会」として発足した。その後名古屋で“アジア集会”を開き、オックスフォード大学の地理学者ジャン・ゴットマン教授を招き、研究宣言を出したが、“ハビタット”という言葉が“定住”としては日本の学会になじまなかったことから、“居住”に変更した。今回の国連大学での研究大会で、改めて“ハビタット”という名称をそのままに使用して再発足をする事になる。



日本ハビタット学会
会長 磯村英一氏

したがってこの報告資料は、日本における“居住・都市・住居”等の問題の「総集編」ともいべきものである。

偶々私は“ハビタットI”のバンクーバー会議から関係をもっており、若干の資料もあったことから、“ハビタットII”での参考になると考えて応急に整理したものである。それも、身辺の事情のために十分な推敲が出来なかったことは残念であるが、少なくともイスタンブールの集会には何らかの役に立つものとする。

日本は今「地域問題」を考える大切な時期に直面している。いわゆる「遷都問題」である。それが何等学問的な討論なくして、しかも国民の関心も薄いままに進行していくことはいかかかと思う。

東京が関東大震災の被害を受けたときに、後藤新平が東京市長の経験を生かし、その再建を図ったが、その背後には「東京遷都」があり、その実現の直前まで進んだ。なかでもニュ

ーヨークの“市政調査会”の経験に学んで“東京市政調査会”を設立して、東京再建の理論の根拠とした。

もう一つは経済復興が日本列島の視点から取り組まれ、新産業都市政策が地方都市中心に行われ、その一部は成功した。その時代に民間人として矢野一郎が、個人の意見として新しい企業立地を提唱し、同時に「地域社会研究所」を設置して組織的な裏付けをした。

以上の2つの経験は、日本列島の“地域問題”を考えるときに見逃すことの出来ない点である。私がこの研究のねらいとしたのは、この2人の業績と理論を背景にして21世紀の日本否アジア都市地域の研究に焦点を見出したかったのである。

「ハビタットⅡ」イスタンブール会議で、私は「日本ハビタット学会」の代表として“ボーダーレス”の立場から発言するつもりである。その結果は、このような資料整理の機会を与えられた地域社会研究所に当然報告するつもりである。

二. 学会成立への途

1. 昭和51年5月

当時の国土庁長官金丸氏からの要請でバンクーバーで開催された“第一回ハビタット会議”に出席した磯村英一、永田尚久等は「日本居住学会」の名称で任意団体としての学会活動をつづけていた。“ハビタット”という言葉が日本人にはなじまなかったことから積極的な活動は行われておらず、直前の3月に開催された名古屋集会がその代表的なものに終わっていた。

2. 昭和63年8月

国連ハビタット事務局久山純弘次長が来日し、磯村英一名誉教授に、わが国に国連ハビタット関連機関をつくる可能性についての打診があった。

磯村名誉教授は本城和彦（前国連中部開発センター所長）、山東良文（元国土庁大都市圏整備局長、1976年国連ハビタット・バンクーバー会議開催時の担当局長）、永田尚久（同元担当課長補佐）等と協議した。

3. 平成2年6月

久山次長訪日時の再協議で、とりあえずハビタット関連学会を任意団体として発足することが妥当であるとの合意に達した。

4. 平成3年1月

3の主旨にそって、設立趣意書、規約（案）作成。